第９８回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第９８期（平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日まで）

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第１６条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.sanken-ele.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

サンケン電気株式会社

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　33社
連結子会社アレグロ　マイクロシステムズ　ヨーロッパ　リミテッド(在外)が新規に子会社2社を設立し、1社を取得したことにより、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

(2) 主要な連結子会社の名称
石川サンケン㈱、山形サンケン㈱、鹿島サンケン㈱、福島サンケン㈱、サンケンオプトプロダクツ㈱、サンケン電設㈱、サンケン　ノースアメリカ　インク(在外)、アレグロ　マイクロシステムズ　エルエルシー(在外)、ポーラー　セミコンダクター　エルエルシー(在外)、韓国サンケン㈱(在外)、サンケン　パワー　システムズ(ユーケー)　リミテッド(在外)、ピーティー　サンケン　インドネシア(在外)、サンケン　エレクトリック　シンガポール　プライベート　リミテッド(在外)、三墾力達電気(江陰)有限公司(在外)、サンケン　エレクトリック　ホンコン　カンパニー　リミテッド(在外)、サンケン　エレクトリック　コリア㈱(在外)、台湾三墾電気股份有限公司(在外)、三墾電気(上海)有限公司(在外)、サンケン　エレクトリック　(マレーシア)　エスディーエヌ　ビーエイチディー(在外)、大連三墾電気有限公司(在外)、　等。

2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社のうち、三墾力達電気(江陰)有限公司(在外)、三墾電気(上海)有限公司(在外)、大連三墾電気有限公司(在外)、大連三墾貿易有限公司(在外)及び埃戈羅(上海)微電子商貿有限公司(在外)の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)
従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である台湾三墾電気股份有限公司（在外）、三墾力達電気(江陰)有限公司（在外）、三墾電気(上海)有限公司（在外）については、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結計算書類のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より台湾三墾電気股份有限公司（在外）は、決算日を３月31日に変更し、三墾力達電気(江陰)有限公司（在外）及び三墾電気(上海)有限公司（在外）は、連結決算日である３月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。
なお、各社の平成26年１月１日から同年３月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上しております。

4. 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

②デリバティブ取引
時価法
③棚卸資産
通常の販売目的で保有する棚卸資産
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物　　8年～60年
機械装置及び運搬具　　3年～12年
②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
主として自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準
①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②役員賞与引当金
役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
③役員退職慰労引当金
当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成18年6月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
①繰延資産の処理方法
社債発行費　　支出時に全額費用処理しております。
②退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～18年)による定率法により費用処理しております。
小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
③消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が158百万円増加し、利益剰余金が158百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度で営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「作業屑売却益」は、重要性が増したため、区分掲記しております。
2. 前連結会計年度で区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」(前連結会計年度698百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

土地	638 百万円
建物	2,741 百万円
その他無形固定資産	10 百万円
計	3,390 百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	5,096 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　139,959 百万円

3. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額　183 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項　(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	125,490,302	―	―	125,490,302

2. 自己株式に関する事項　(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,223,339	30,189	355	4,253,173

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取り及び処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	363	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	363	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	424	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金を主に社債の発行や銀行借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入等により調達しております。デリバティブは、主に為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。また、外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。変動金利で借入を行う場合は、原則3年以内とし、金利更改日までの残存期間と金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスク軽減を図っております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引基準に基づき、財務部門が取引契約、残高照合、会計等を行っております。デリバティブ取引の状況は、月報を作成し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2) 参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	17,443	17,443	―
(2)受取手形及び売掛金	37,489	37,489	―
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,313	1,313	―
(4)支払手形及び買掛金	(20,909)	(20,909)	―
(5)短期借入金	(21,570)	(21,570)	―
(6)コマーシャル・ペーパー	(22,500)	(22,500)	―
(7)社債(1年内償還予定の社債を含む)	(30,000)	(30,294)	△ 294
(8)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	(12,500)	(12,501)	△ 1
(9)リース債務	(2,487)	(2,447)	39
(10)デリバティブ取引(*2)	(599)	(599)	―

(*1)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(*2)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに (6)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格があるものについては、市場価格によっております。市場価格がないものについては、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)リース債務

時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

（注2）　非上場株式等（連結貸借対照表計上額83百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため記載を省略しております。

１株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産　　516円22銭
2. 1株当たり当期純利益　　65円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券　　子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引　　時価法

(3)棚卸資産　　通常の販売目的で保有する棚卸資産
半導体デバイス事業
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
ＰＭ事業、ＰＳ事業
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

(2)無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金　　役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。

(3)退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
①退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
　過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金　　役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年６月23日開催の第89回定時株主総会におきまして、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件について決議しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1)退職給付に係る会計処理
　退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)繰延資産の処理方法
　社債発行費　　支出時に全額費用として処理しております。

(3)消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。）を、当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が43百万円減少し、繰越利益剰余金が43百万円増加しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

１.有形固定資産の減価償却累計額	28,473百万円

２.保証債務残高

他の会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

ピーティー　サンケン　インドネシア	1,384百万円
ポーラー　セミコンダクター　エルエルシー	1,202百万円
計	2,587百万円

３．関係会社に対する金銭債権・債務

(1)短期金銭債権	39,591百万円
(2)短期金銭債務	7,121百万円
(3)長期金銭債権	8,297百万円

損益計算書に関する注記

１．関係会社との営業取引による取引高

(1)売上高	22,432百万円
(2)仕入高	112,643百万円
(3)原材料等支給高	60,023百万円
(4)その他営業取引の取引高	3,326百万円

２．関係会社との営業取引以外の取引による取引高　2,896百万円

３．特別利益における固定資産売却益は、主に土地等（旧新座工場）の譲渡によるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数	普通株式	4,253,173株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	繰越欠損金	8,156百万円
	関係会社株式評価損	3,002百万円
	棚卸資産評価損	2,673百万円
	繰越税額控除	591百万円
	貸倒引当金	1,068百万円
	未払賞与	385百万円
	その他	605百万円
	繰延税金資産小計	16,483百万円
	評価性引当額	△ 16,483百万円
	繰延税金資産合計	－ 百万円
（繰延税金負債）	その他有価証券評価差額金	△ 173百万円
	その他	△ 20百万円
	繰延税金負債合計	△ 194百万円
	繰延税金資産（負債）の純額	△ 194百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡志賀町	95百万円	**半導体デバイス**	直接所有100%	役員兼任４名	当社製品の製造	半導体製品の購入	34,166	買掛金	－
								原材料の有償支給	23,839	未収入金	3,785
	山形サンケン株式会社	山形県東根市	100百万円	半導体デバイス	直接所有100%	役員兼任３名	当社製品の製造	**半導体素子の購入**	19,268	買掛金	－
								原材料の有償支給	3,070	未収入金	1,979
								金融機関借入に対する担保提供	5,000	－	－
	福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50百万円	半導体デバイス	直接所有100%	役員兼任３名	当社製品の製造	半導体素子及び製品の購入	18,308	買掛金	－
								原材料の有償支給	18,736	未収入金	4,939
	大連三墾電気有限公司	中国遼寧省大連市	66,349千元	半導体デバイスＰＭ	直接所有100%	役員兼任１名	当社製品の製造	半導体製品の購入	5,175	買掛金	－
								配当の受取	319	未収入金	1,500
	ピーティーサンケンインドネシア	インドネシア西ジャワ州ブカシ	21,000千米ドル	ＰＭ	直接所有100%	役員兼任２名	当社製品の製造	原材料の有償支給	1,055	未収入金	2,292
								債務保証	1,384	－	－
	サンケンノースアメリカインク	米国マサチューセッツ州ウースター	10,250千米ドル	半導体デバイス	直接所有100%	役員兼任４名	当社製品の製造	配当の受取	1,822	未収入金	1,804
	アレグロマイクロシステムズエルエルシー	米国マサチューセッツ州ウースター	63,428千米ドル	半導体デバイス	間接所有100%	－	**当社製品の製造**	半導体製品の購入	11,124	買掛金	1,062
	サンケンエレクトリックシンガポールプライベートリミテッド	シンガポール	170千米ドル	半導体デバイスＰＭ	直接所有100%	役員兼任１名	当社製品の販売	製品の販売	7,104	売掛金	3,086
	サンケンエレクトリックホンコンカンパニーリミテッド	中国香港	1,000千香港ドル	半導体デバイスＰＭ	直接所有100%	役員兼任１名	当社製品の販売	製品の販売	4,921	売掛金	1,892
	サンケンビジネスサービス株式会社	埼玉県新座市	90百万円	事務処理サービス	直接所有100%	－	ファクタリング取引	ファクタリング取引	24,140	買掛金	4,470
										未払金	93

（注）１．ファクタリング取引の金額には、消費税等を含めて表示しております。

２．役員の兼任等につきましては、平成27年３月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

１．当社製品の販売及び購入につきましては、市場価格を参考に決定しております。

２．原材料の有償支給につきましては、当社の予定原価に基づいて決定しております。

３．サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

４．子会社への貸倒懸念債権等について、合計3,118百万円の貸倒引当金を計上しております。

５．当社の金融機関からの借入に対して、山形サンケン株式会社より担保の提供を受けております。

６．ピーティーサンケンインドネシアの金融機関からの借入及びリース債務に対して債務保証を行っております。

１株当たり情報に関する注記

１．１株当たり純資産額　244円22銭

２．１株当たり当期純利益　21円87銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。